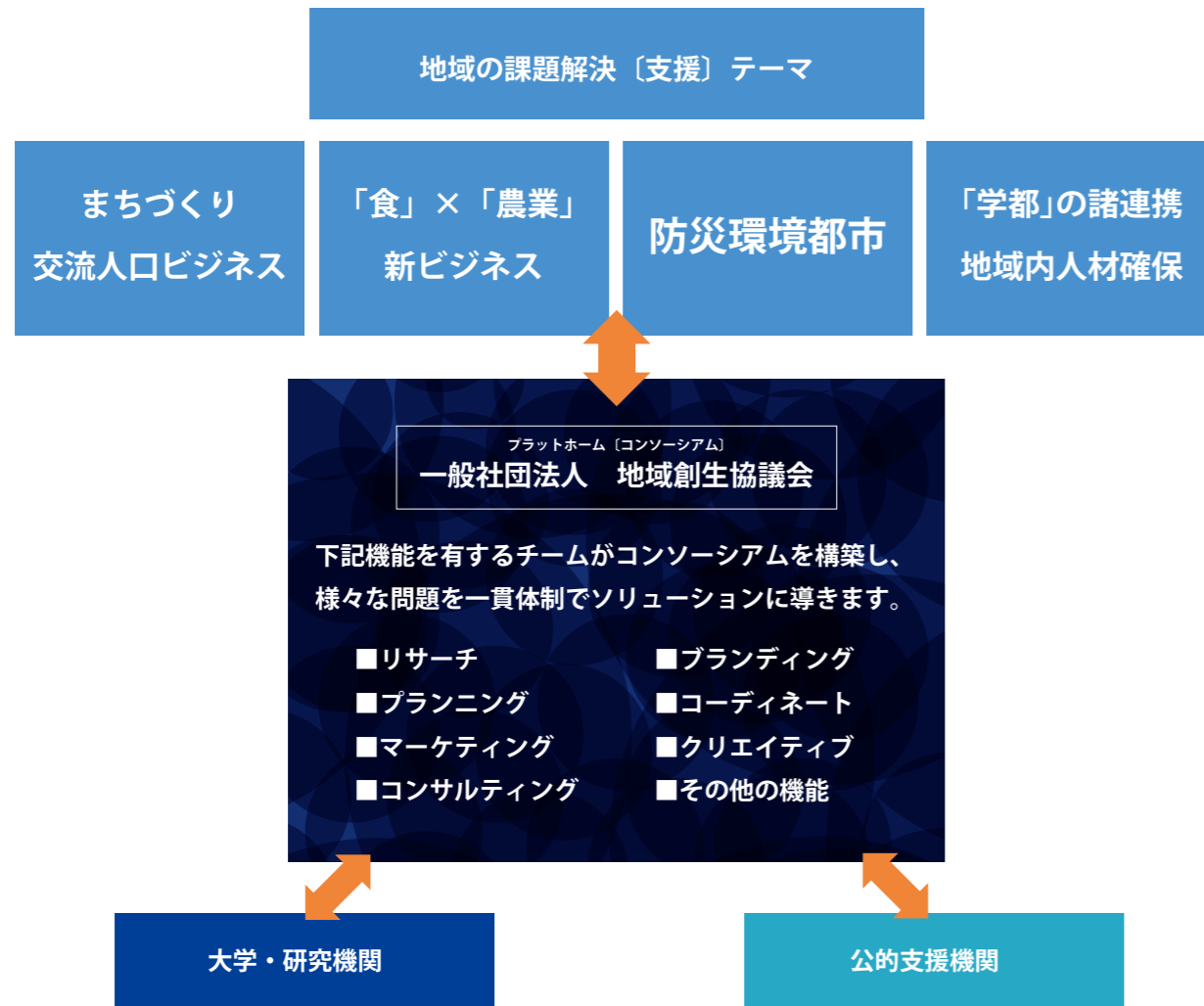


Position：社団法人の位置付け



● 推薦の言葉



東北学院大学 教養学部
地域構想学科
柳井雅也 教授
学長室副室長
専門分野：
まちづくり、地域政策論

地域創生協議会は、他の追随を許さないリサーチ力を基に、テーマに合わせて多彩な専門チームを編成できるところに特徴があり、見栄えや短期のソリューションにこだわるようなシンクタンクとは異なります。骨太で実効性のある調査と提言ができる「強み」を持つため、活動分野は、まちづくり、観光、食と農など多岐にわたり、これらの業務を通じて東北の持続的活性化に貢献していく。今後の活動と実績に期待します。

一般社団法人 地域創生協議会
宮城県仙台市青葉区木町通1-4-37 MHビル103
TEL 022-398-7852 FAX 022-398-7854 Web <http://www.rcc.or.jp/>

地元で、地域を創る。



地元で精通したプロフェッショナル集団が
地域を創生するプランをご提案します。

一般社団法人 地域創生協議会
概要説明

Regional Creation Council
Outline explanation

一般社団法人 地域創生協議会

Regional Creation Council

Concept：自立型構造経済でローカル経済を循環

これまで、東北地域は首都圏等の中央への“労働力”、“食糧”、“エネルギー”、“土地”の供給基地的な役割を担い、中央依存型の経済構造で推移して来ました。

しかし、これからは東北地域内で“労働力”、“食糧”、“エネルギー”、“土地”の有効活用を図り、自立型の経済を地域内で循環させる仕組みが必要となります。

こうした背景の下、一般社団法人地域創生協議会は、東北・仙台地域における産業・経済・生活・文化等の分野について、調査研究による現状分析・課題抽出、データに基づく政策立案（EBPM）を行い、課題解決（ソリューション）までを一貫体制で支援し、新しい東北・仙台地域の創生に寄与するために誕生した組織です。

Missions

1 「まちづくり」 =交流人口ビジネスの活性化

東北地域は、少子高齢化や人口減少の進展が他地域よりも早く、限界集落の発生、経済活動の停滞・縮小等が危惧されています。

一方、仙台市は社会・経済活動の面でも東北各地域と密接な関係にあります。また、中心市街地は東北を代表する“都市の顔”であり、表玄関としての役割を担い、仙台市と東北各地域を結ぶ重要な拠点です。従来型の「観光」のみならず、「スポーツ観戦」、「各種会議」、「イベント」への参加等、様々な目的で来仙される方が多く、こうした交流人口をターゲットに交流人口ビジネスの活性化を目指すことは、仙台市の魅力ある“まちづくり”に直結します。

3 「防災環境都市」としての 先進性を有効活用

仙台市を含む東北の各地域は東日本大震災で甚大な被害に見舞われました。その経験を未来に活かすために、防災・減災についての検証結果を後世に伝える必要があります。

国内では南海トラフの発生が取りざたされており、世界各地で地震や津波による災害が頻繁に発生しています。

先進的な防災環境都市として教訓を後世に伝え、災害を最小限に抑えるために「語り部の養成」、「遺構の保存」、「防災・減災のマニュアルの作成」、「防災勉強会」、「防災会議」等の開催を支援し、次代を担う子ども達のための「防災教育」メニュー開発、実践支援等を行います。

2 「食」と「農業」の融合 =新ビジネスの創出

東北地域は食糧の基盤になる農林水産資源に恵まれていることから、「食」と「農業」を融合した新ビジネスが考えられます。

地域の特産物（農林水産物）に着目し、魅力ある食材づくりを行い、それを観光の一環に組み入れ、新しいビジネスの創出を狙います。特産物の種まき、剪定、収穫等の体験ツアーのような“モノ”から“コト”への体験観光につなげ、日本一の体験都市づくりをサポートします。

また、地域内の農林水産資源についての調査研究により、データに基づいた商品開発や販路開拓、さらにパッケージからブランディングまでをフォローします。

4 産学官連携、「学都仙台」としての 地域内人材確保

仙台市は東北大学を中心とした産学官連携が活発であり、東北放射光施設立地を最大限に生かす「光イノベーション都市・仙台」として、地域産業にイノベーションと高付加価値化を支援するためのリサーチコンプレックスの形成を目指しています。また、仙台市は学生が多い街で「学都仙台」とも呼ばれ、東北地域を中心に全国から学生が集まっている地域です。しかし一方で、卒業とともに、多くの学生が首都圏を中心に仙台や東北地域以外に流出しているのが実態です。

そこで、“企業・事業所に就職を希望する側の学生の意識・実態”、“学生を採用する側の企業・事業所の意識・実態”をリサーチし、両者の就職におけるミスマッチの要因を明らかにするとともに、両者に最適なマッチングの機会の創出等を提案いたします。

昨今、あらゆる職種で人材が不足しているといわれ、新卒の学生にかかわらず、U・I・Jターン、中途採用、外国人の採用、障害者の採用等、ダイバーシティ経営による人材確保が不可欠となつてまいりますので、そうした視点からサポートいたします。

Method

1 地元の専門集団が地元の課題を解決

各分野に精通し、地域内の事情に精通した専門家集団が、地域コンソーシアムを組んでプラットフォームを形成し、リサーチから現状の分析、課題の抽出、課題のソリューションまでを一貫体制により、きめの細かい支援を展開します。

2 調査研究、デザイン、ICT等のソフト関連分野の案件における地域内地元企業の活用

これまで、行政や大手民間企業における調査研究、デザイン、ICT等のソフト関連分野の発注業務については、東北地域以外の企業にリソースを求め、依存して来ました。このため、地域内の地元企業は川下の下請け的な立場に甘んじ、付加価値は地域外に本社がある企業に還元されてきました。

今後は、行政や大規模民間企業等からのソフト関連分野の発注案件に対しても、地元の企業が連携して課題解決に当たることが重要となり、当社団法人がそのコーディネートを行います。

